

「リニア中央新幹線」を口実とした賃金抑制は許さない！ 年末手当について再度申し入れる

2009年度年末手当の再申し入れ

11月6日、2009年度年末手当の要求に対する回答が示された。会社は、回答にあたって「単体の営業収益が対前年比で約90%」「大変厳しい状況」ではあるが、「経営体力を強化していくために、すべての社員の一層の奮起が必要であるとの観点」から「2.9ヶ月とした」と見解を明らかにしている。

また、今次年末手当の支給月額決定にあたり、収益が減少し第2四半期において、平成21年度通期の営業収益見込みを150億円下方修正したことを大きな理由としている。しかし、この下方修正分については、経営協議会において「低コスト化の徹底」「効率的な業務遂行」により解消できると明言しており、下方修正を理由に、昨年の年末手当を下回る回答をすることは、紛れもなく社員や関連会社への責任転嫁である。

しかも、10億円を超える高額な役員報酬や半期4,500円の株主配当はまったく減額されておらず、ただただ社員や関連会社社員へのしわ寄せだけで乗り越えようとする姿勢は到底容認することはできない。

さらに、「リニア中央新幹線」実現のため、その資金調達に向け「低コスト化」「効率的な業務遂行」に名を借りた賃金抑制を行うことはあってはならないと考えている。

今次回答は、日々安全・安定輸送のために日夜を問わず、額に汗して懸命に努力している社員に伝えるものとは言い難い。逆に「低コスト」や「効率化」を優先するあまり、サービスの低下や、ひいては安全にも影響を及ぼす結果になりかねないものである。よって、下記の通り2009年度年末手当について再度申し入れるので、早急に団体交渉を開催し誠意を持って回答すること。

記

1. 安全・安定輸送を支える社員の努力に応えるために、2.9ヶ月とする年末手当の回答を撤回し、3.2ヶ月分とすること。
2. 「低コスト化の徹底」「効率的な業務遂行」による社員及び関連会社社員への賃金抑制等は行わないこと。

**まずは、役員報酬と株主配当を減額せよ！
社員や関連社員へのしわ寄せのみで
利益を確保する姿勢を許すな！**